

1 学習に取り組んでいる主な分野

<input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性	<input type="checkbox"/> 海洋	<input checked="" type="checkbox"/> 防災・減災	<input type="checkbox"/> 気候変動
<input type="checkbox"/> エネルギー	<input checked="" type="checkbox"/> 環境	<input type="checkbox"/> 文化多様性	<input checked="" type="checkbox"/> 世界遺産・文化財
<input type="checkbox"/> 国際理解	<input type="checkbox"/> 平和	<input type="checkbox"/> 人権	<input type="checkbox"/> ジェンダー平等
<input checked="" type="checkbox"/> 福祉	<input type="checkbox"/> 生産と消費	<input type="checkbox"/> その他 ()	

2 ユネスコスクールとしての活動の概要

本校は、宅峰中学校区の学校教育目標「思いやりをもち、主体的・協働的に考え、未来を生き抜くたくましい子供の育成」のもと、すべての教育活動を通して、一人一人が自分の力に応じた「できた！」を積み重ね、自己有用感や自己肯定感を高めることを重視している。総合的な学習の時間は、「持続可能な社会の担い手を育む ESD のメインフィールド」と位置付け、校区の自然環境、防災、福祉といった地域のテーマを柱に、課題の設定 → 情報収集・協働的な探究 → 発信・行動 という探究的な学習過程を重視している。



3 特徴的な活動事例の紹介

○「自然観察ウォッチング」4年生(環境) ※ワンヘルス学習

校区にある大牟田川や延命公園の自然に親しみ、一年間を通して生き物や環境の変化を継続的に観察する。植物・野鳥・水辺の生き物・昆虫・樹木などを専門家や地域の方と共に調べ、自分の課題をもって追究し、それを分かりやすくまとめて伝えることをねらいとしている。また、終盤にはワンヘルス学習を位置付け、人の健康・動物の健康・環境の健全さが互いに関わり合っていることを学び、身近な暮らしの中で自分のできる行動を考える。人・生き物・環境のつながりに目を向け、自分もその一員であるという意識が芽生え校区の自然を「当たり前景色」から「大切にしたい地域の宝」へと捉え直す姿が見られた。



○「災害に強いまちづくり」5年生(防災・減災)

日本各地や大牟田市の自然災害の歴史やこれまでの被害、復旧に向けた人々の願いと取組を調べることを通して、「防災・減災」という視点から自分たちの暮らしを見つめ直した。そのうえで、地域の一員として自分にできることを考え、発信することをねらいとして活動に取り組んだ。災害を「怖い出来事」としてだけでなく、社会の仕組みや人々の努力と結びつけて考える姿が育ってきた。自分や家族の命を守る視点から、非常持ち出し品の準備や家族との話し合いにつなげる児童も見られた。



○6年生「考えよう！！ 私たちの未来 ユニバーサル社会」

大牟田市の都市計画・公園課の方に講師として来ていただき、校区内の探検や出前講座、車いす体験などを通して、誰もが暮らしやすいまちにするための工夫や課題を見つめた。施設のバリアフリー化だけでなく、人の心遣いや支え合いの大切さにも目を向け、「今の自分にできること」「将来の自分として地域にどう関わるか」を考えることをねらいとして活動に取り組んだ。施設の整備だけでなく、「人の心が作るバリア・バリアフリー」に目を向ける児童が増えた。福祉を「特別な人のためのもの」ではなく、「みんなの暮らしを良くする取組」としてとらえる姿が見られた。



3 今後の活動計画

単元末の「行動」につながる場面が十分に形になっていない学年もあるため、誰に何をどのように伝えるのかを明確にする改善が必要である。また、一時的な体験にとどまらず、学校生活や家庭での具体的な行動につなげる仕掛けが課題である。題材への関心に個人差があるため、継続的な取組や地域との協働性を発展させるには、学年全体で共通の「行動目標」を設定する必要がある。

各単元で設定している「行動」や「発信」の場面を、学年内だけで完結させず、学校全体・地域全体の学びにつなげていく仕組みづくりが必要である。児童の変容を、アンケートやルーブリックなどで継続的に可視化し、中学校区としてのESDの継続・発展に生かしていきたい。教職員の研修を通して、総合だけでなく各教科等にもESDの視点を広げ、「校区の自然」「防災」「福祉」を軸としたカリキュラムマネジメントを一層推進したい。